CSR report 2014

トヨタ輸送株式会社

目　次

1 トヨタ輸送の理念・方針　3～7ページ

トヨタ輸送の理念・方針
トヨタ輸送基本理念
トヨタ輸送ＣＳＲ方針
トヨタ輸送グループＣＳＲガイドライン
トヨタ輸送道路交通安全方針
トヨタ輸送環境方針

2 CSR推進体制　8ページ

ＣＳＲ推進体制
- ＣＳＲ経営の推進体制
- 内部統制システム評価

3 コンプライアンス　9～10ページ

- 全社的なコンプライアンス知識向上
- 内部監査活動の充実
- トヨタ協輸会へのコンプライアンス管理体制支援

4 安全・品質　11～14ページ

- 安全教育の充実
- 安全意識醸成のための諸活動の推進
- 事故の未然防止
- 安全管理体制の強化

5 人事諸制度　15～16ページ

- 人材育成
- ワークライフバランスの推進
- 従業員の健康管理の充実

6 リスクマネジメント　17～18ページ

- リスクマネジメント体制
- 南海トラフ巨大地震を想定したＢＣＰ/ＢＣＭの構築
- 海外リスクへの対応

7 環境　19～22ページ

- ＣＯ2低減活動
- オイル洩れ防止対策
- 省資源活動/環境意識の向上
- 上郷車両整備センターの取り組み

8 社会貢献　23～24ページ

- 物流面の活動
- 交通安全面の動き
- 環境面の活動
- その他の活動

9 活動結果　25～27ページ

安全分野
人事関連分野
環境分野

10 用語集　28～29ページ

- 用語集

11 会社情報　30ページ

- 会社概要
- 関連会社

編集方針

本書は、「CSR方針」に掲げる「地域社会・グローバル社会」「お客様」「取引先」「従業員」「会社経営」の各ステークホルダーの皆様に、当社のCSRに関する取り組みについて理解を深めて頂くことを目的に作成しております。

報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日（一部期間外の活動を含みます）

報告対象範囲

トヨタ輸送及びトヨタ輸送グループのCSRに関わる活動を対象。

トップメッセージ

トヨタ輸送は、1952年（昭和27年）の創立以来、60年以上多くのお客様に支えられ、こんにちまで着実に歩むことができました。

また当社は、CSR（Corporate Social Responsibility／企業の社会的責任）を企業経営の根底として位置付け、「お客様の期待・ニーズ」への対応や「交通・作業安全」など、これまでにおいて様々な取り組みを行ってまいりました。

中でも「安全確保」は、我々が仕事を進めていく上で何よりも大切なことであり、一人ひとりが強い信念のもと、自らの意思で安全行動を実践していく風土を築き上げていくことが、極めて重要であると考えております。

そして、その「安全確保」をはじめ、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境保全」など、1年間のCSR活動を総括したものが「トヨタ輸送CSRレポート」であり、あらゆるステークホルダーの皆様へ、当社の取り組みをより深くご理解いただくために、昨年から発行いたしました。

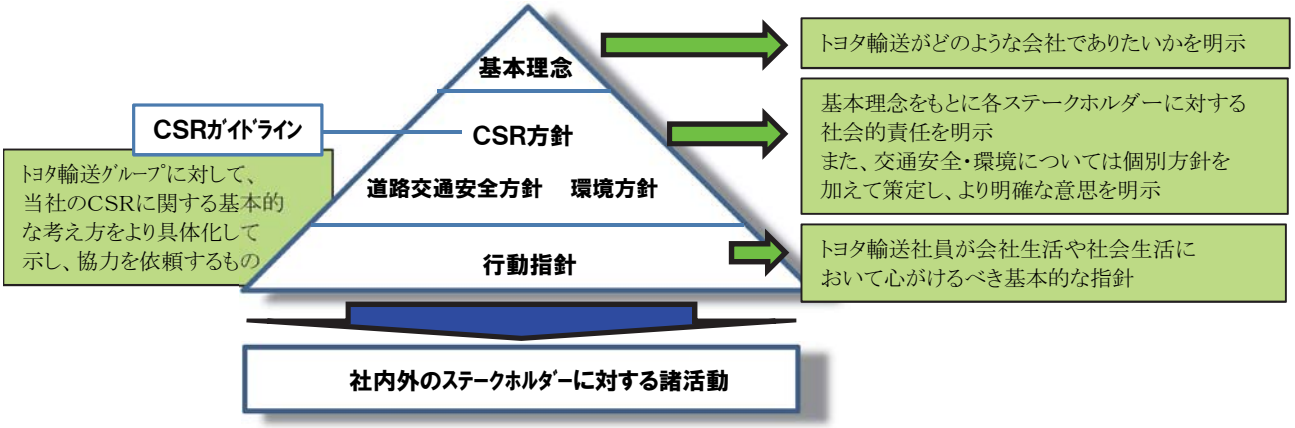
このレポートを通じ、皆様とのコミュニケーションを更に充実させるとともに、従業員一人ひとりが「物流のプロ」として、社会・お客様の期待に確実にお応えできるよう、全社一丸となって取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援・ご愛顧を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2014年8月
トヨタ輸送株式会社
取締役社長
板坂克則

トヨタ輸送の理念・方針

トヨタ輸送の理念・方針

トヨタ輸送では、基本理念を頂点として、CSRに関する方針や指針を制定し、社内外のステークホルダーに対する諸活動へ反映することで、CSR経営の推進をはかっています。



トヨタ輸送基本理念

当社は、1952年の創立以来、物流サービスを通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献に努めて参りました。その過程で、独自の経営上の考え方・価値観・手法が確立され、伝承されてきました。
その間、社会環境の変化に伴い、幾多の困難に直面することもありましたが、「企業を取り巻く環境が大きく変化している時こそ確固とした理念を持って進むべき道を見極めていくことが重要」との認識に立ち、当社は、経営理念を「トヨタ輸送基本理念」（2002年10月制定、2009年1月改訂）としてまとめました。

（対 社会）

1. 内外の法およびその精神を遵守し、地球環境との調和と誠実な企業活動を通じて、国際社会から信頼される良き企業市民をめざす。
2. 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
3. クリーンで安全な物流の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む。

（対 お客様）

4. お客様第一主義に徹し、究極の最適物流の開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる物流サービスを提供する。

（対 取引先）

5. 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽と創造に努め、最強の物流ネットワークを構築し、長期安定的な成長と共存共栄を実現する。

（対 従業員）

6. 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高め、明るく活力のみなぎる企業風土をつくる。

（会社経営）

7. グローバルで革新的な経営により、環境変化への適応力を高め、社会との調和ある成長をめざす。

トヨタ輸送CSR方針

当社の活動がグローバルに拡大するにつれて、CSRの取り組みへの期待や注目も高くなってきました。「トヨタ輸送基本理念」には、私たちが、どのような会社でありたいかを明示しておりますが、それをステークホルダーの皆様との関係において、企業として担うべき社会的責任の観点からまとめ、「トヨタ輸送CSR方針」として2009年1月に策定致しました。

（前　文）

私たち（トヨタ輸送株式会社およびその子会社）は、「トヨタ輸送基本理念」に基づき、グローバル企業として、各国・各地域でのあらゆる事業活動を通じて社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に率先して貢献します。

私たちは、国内外・国際的な法令並びにそれらの精神を遵守し、誠意を尽くし誠実な事業活動を行います。

私たちは、持続可能な発展のために、以下のとおり全てのステークホルダーを重視した経営を行い、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めます。

私たちは、取引先がこの方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

地域社会・グローバル社会

＜環　境＞

■私たちは、あらゆる事業活動を通じ環境保全に努め、特に物流会社として環境に配慮した効率輸送と燃費向上を目的とした諸活動を推進するとともに、社会の幅広い層との連携を図り、地球温暖化防止等環境との調和ある成長を目指します。（基本理念1，3）

＜社　会＞

■私たちは、各国の文化・慣習・歴史および法令を尊重し、「人間性尊重」の経営を実践します。（基本理念2）

■私たちは、社会が求めている無事故・無災害の社会を実現するため、交通マナーを遵守した思いやりある優しい運転を常に追求します。（基本理念1，3，4）

■私たちは政府や取引先による贈収賄を許さず、行政府諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。（基本理念1，5）

＜社会貢献＞

■私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、独自にまたはパートナーと協力して、コミュニティの成長と豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します。（基本理念2）

お客様

■私たちは、「お客様第一主義」という信念に基づき、人々の生活を豊かにするために、お客様の様々な期待に応える革新的・安全かつ卓越した高品質なサービスを開発・提供します。（基本理念3，4）

■私たちは各国の法およびその精神を遵守し、お客様をはじめ事業活動に関わる全ての人々の個人情報保護の徹底に努めます。（基本理念1）

取引先

■私たちは、パートナー各社などの取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。（基本理念5）

■私たちは、取引先の選定にあたっては、全ての候補に対し門戸を開き、その総合的な品質・コスト・環境等を判断し決定します。（基本理念5）

■私たちは、各国の競争法の規定と精神を遵守し、公正かつ自由な取引を維持します。（基本理念1，5）

従業員

■私たちは、「事業活動の成功は従業員一人一人の創造力と優れたチームワークによってこそ達成される」との信念のもと、従業員を尊重し、個々人の成長を支援します。（基本理念6）

■私たちは、均等な雇用機会を提供するとともに、従業員の多様性・一体感の確保に努力します。また、従業員に対する差別を行いません。（基本理念6）

■私たちは、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。（基本理念6）

■私たちは、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。（基本理念6）

■私たちは、従業員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し共に分かち合います。そして、従業員と会社がお互いに繁栄するよう共に努力します。私たちは、従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、事業活動を行う国の法令に基づいて認めます。（基本理念6）

■私たちは、経営トップの率先垂範のもと、論理的な行動を促す企業文化を育て、それを実践していきます。（基本理念1，6）

会社経営

■私たちは、株主の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上を目指します。（基本理念7）

トヨタ輸送グループ　CSRガイドライン　（概略）

「トヨタ輸送基本理念」、「トヨタ輸送CSR方針」といった、当社が目指すべき企業価値観と、ミッションである「トヨタの物流面でグローバルに最大限貢献する」ことを確実に果たしていくために、より具体化した「トヨタ輸送グループCSRガイドライン」（2010年4月制定、2013年7月改訂）を策定しグループ全体で共有しています。

（1）CSRについての認識

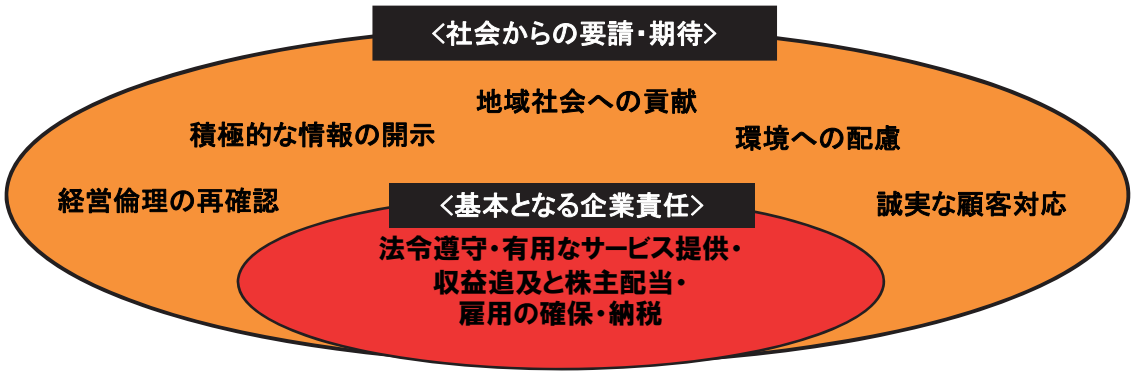
＜CSRとは＞

CSRはCorporate　Social　Responsibilityの頭文字をとった表現ですが、日本語では一般的に「企業の社会的責任」と言われています。

ここ最近の企業の不祥事をきっかけにして、企業の姿勢や求められるものが大きく変化しています。

下図のように企業は今まで法令遵守や有用なサービス提供、雇用の確保や納税といった基本となる企業責任を果たしてきていましたが、企業が活動の基盤とする「社会」※1との関わりにおいて、社会からの要請・期待に応えて持続可能な社会をつくらなければ、企業の成長はもちろん、存続すら危うい状況となってしまう為、近年特に企業のCSRへの取り組みが重要視されています。

※1　「社会」は自社にかかわる様々な利害関係者（ステークホルダー）を意味し、トヨタ輸送はお客様・取引先・地域社会・従業員・株主との関わりを重視しています。



（2）マネジメント姿勢の共有

トヨタ輸送とパートナー会社の皆様とは、次の点の取り組み姿勢を共有しております。

■人間性を尊重する職場づくり
会社を信頼して働ける環境を整え、人材育成を促進する風土を醸成すること。

■現地現物に徹した物流サービス
現場を徹底的に観察し、本質を見極め、素早く合意、決断し、全力で実行すること。

■たゆまぬ改善
常に進化、革新を追及し、絶え間なく改善に取り組むこと。

■双方向コミュニケーション
パートナー会社とトヨタ輸送がお互いにオープンで率直な話し合いを行い、
双方向コミュニケーションを緊密にとること。

（3）「物流サービス」の提供に関してパートナー会社の皆様にお願いしていること

トヨタ輸送はパートナー会社の皆様に常にお客様の視点に立った物流サービスの提供をお願いしています。

■安全・品質
安全・品質は取引の大前提であると認識頂き、「安全・品質第一」の物流サービス提供をお願いしています。

■納期
お客様の求める期日に確実にお届けする為、柔軟かつ確実な対応をお願いしています。

■原価
継続的な原価低減に取り組んでおり、原価の見える化や物流サービスの改善・改革をお願いしています。

■環境
CO_2排出量・廃棄物発生量の低減などの環境に優しい配慮をお願いしています。

（4）「物流サービス」を提供する過程においてパートナー会社の皆様にお願いしていること

トヨタ輸送はパートナー会社の皆様の社内において、下記項目への取り組みをお願いしています。

■コンプライアンス
法令遵守等の趣旨を支持し、それに基づいて行動すること。

- ○法令及びその精神の遵守
- ○知的財産の保護
- ○輸出取引管理の徹底
- ○機密情報の管理・保護
- ○競争法の遵守
- ○腐敗防止

■人権・労働
従業員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・相互責任」の価値観の構築に向けた取り組み。

- ○差別撤廃
- ○児童労働、強制労働の排除
- ○結社の自由
- ○人権尊重
- ○賃金、労働時間に関する各国該当法令遵守
- ○安全・健康な労働環境

■地域・グローバル社会の一員として
事業活動を行う各国・各地域の要請に応えた取り組み。

〇環境保全
〇地域への貢献
〇責任ある資源・原材料調達
〇ステークホルダーへの情報の開示

■防災・減災
トヨタ輸送、グループ企業をはじめ地域社会・公的機関と連携し、あらゆる災害に対する事前準備や適確な事後対応により、ステークホルダーへの信頼関係・維持向上に努めること。

〇人の安全確保
〇事業継続
〇地域貢献

トヨタ輸送道路交通安全方針

（前　文）

当社は、安全を「経営の最優先課題」と位置付け、全社一丸となって業界最高水準の交通安全達成を目指す。

1. 「交通死亡・重傷事故ゼロ」を目指し、道路交通に関わる全ての企業や団体と一体となった活動を推進する。
2. 社会・お客様から信頼される企業市民として、各種交通法規・規制の遵守は元より、独自の自主基準の達成に努める。
3. 安全目的及び目標を設定し、PDCAサイクルを回す事で継続的な改善と事故防止に繋げる。
4. 社員一人一人が交通安全に関する自覚と責任を持ち、自ら率先垂範する「安全文化の醸成」を図る。

（2013年　1月制定）

トヨタ輸送環境方針

（前　文）

当社は、環境対応を21世紀における最重要課題と位置付け、環境と調和した企業活動を実践する。
又、社会的にも信頼され、評価される事を目指し、協力会社と共に全社一丸となって環境保全活動を推進する。

1. トヨタ輸送の事業が地球・地域環境に深く係わっていることを認識し、当社の活動が環境に及ぼす影響を良く考慮して、省資源・汚染防止活動を推進する。
2. 各種環境法規制、協定等との合意事項はもとより自主基準を定め遵守し継続的な環境保全活動を進める。
3. 環境目的及び目標を設定し、計画的な活動と見直しをする事で継続的な改善と汚染の防止を進める。
4. 社会から信頼される企業市民として、一人ひとりが環境に関する自覚と責任を持ち地球環境の維持、向上に寄与すべく地域社会の環境保護活動に積極的に取り組む。

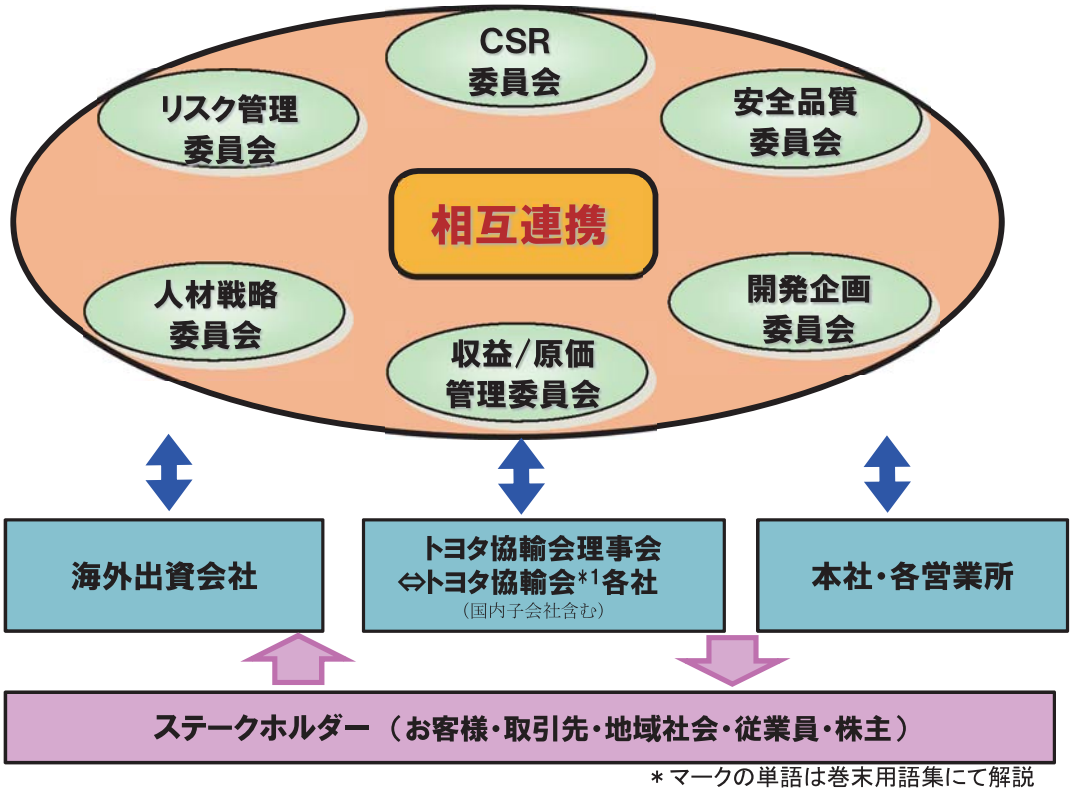
（2000年9月制定、2002年6月改訂）

ＣＳＲ推進体制

CSR推進体制

CSR経営の推進体制

CSR経営を推進するため、CSR委員会（コンプライアンス、環境、社会貢献）をはじめ、安全品質委員会（安全、品質）、リスク管理委員会（リスクマネジメント）などの各種委員会を設置し、トヨタ協輸会理事会を通じて、協力会社各社ともCSRの取り組みに対する認識の共有をはかり、一体となった活動を推進しています。



＊マークの単語は巻末用語集にて解説

内部統制システム評価

当社では、企業不祥事等の発生を防止し企業価値を高めるために、会社法でもとめる内部統制システム

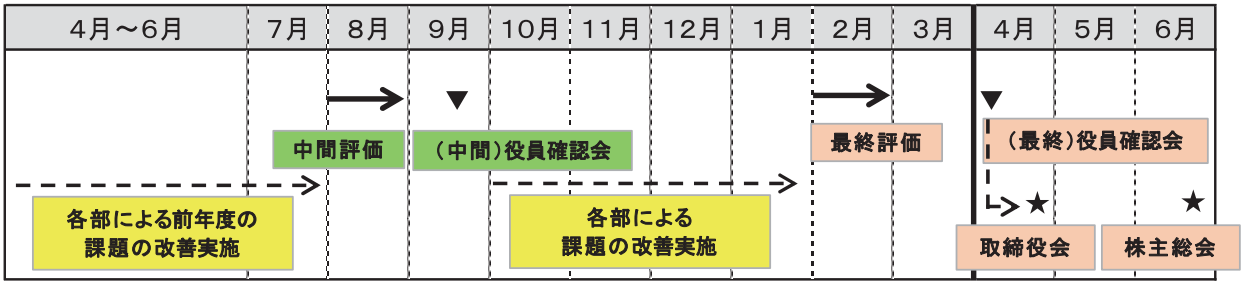
1 不法行為を防止するシステムやルールの構築

2 構築したシステムやルールの確実な運用

3 不祥事や事故がおきた場合リスクを最小限にする

について、経営者（各役員）自らが独自に作成した評価チェックシートをもとに1年の取り組みを自主評価し、さらに各役員の自主評価を全役員による評価確認会にて、再度、確認・評価することで、内部統制システムにおける当社の課題を全役員にて認識し、各改善活動につなげています。

〈'13年度内部統制評価システムスケジュール〉



コンプライアンス

基本的な考え方

近年のコンプライアンスに関する社会からの高い期待に対し、トヨタ輸送では『コンプライアンス＝法令の遵守』と単に捉えるのではなく、社会的なルールやモラルも意識し『コンプライアンス＝社会の期待や希望に応えること』と捉えています。
そして、トップも含めた全社員が当事者意識を持って取り組むべきものと考え、全社員の意識・知識の向上につながる取り組みを実施しています。
また、当社のみならず、トヨタ協輸会とも『コンプライアンスは企業活動のベース』との共通認識のもと、グループとしてレベルアップできる仕組みの構築に取り組んでいます。

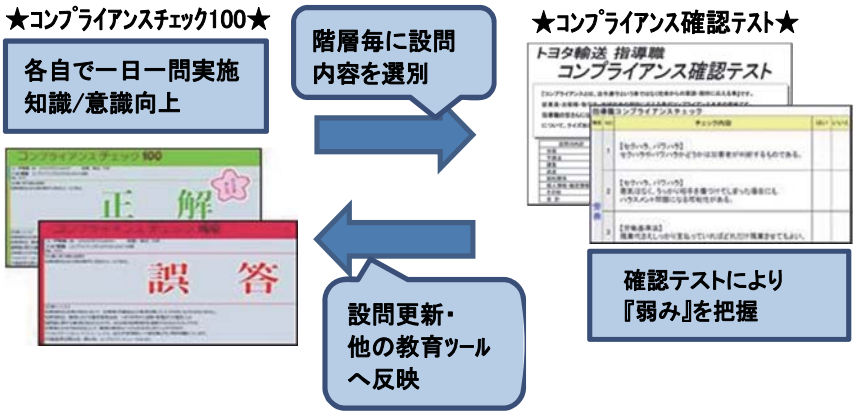
2013年度 取り組み報告

全社的なコンプライアンス知識向上

社員教育内容の充実

《コンプライアンスチェック100》
’13年より継続的な知識習得を目的に、パソコン起動時に一日一問クイズ形式の設問を回答する仕組みを導入し実施してきましたが、パソコンを使用しない社員や、過去の設問も振り返る事ができるよう、過去3回分の設問をハンドブックとして編集し直し、’14年1月に発行しました。

《教育内容の見直しと確認テストの実施》
コンプライアンス教育において
①従来より、社内教育にてコンプライアンス教育を実施していたが、体系的になっておらず、その時々で教育内容に違いがある。
②各社員にてコンプライアンスチェック100を実施しているが、習熟度が把握できていない。
といった課題があった為、必要な知識を階層別に整理し、確認テストを教育内で実施することで、さらなる教育の充実を図る仕組みとしました。



内部通報制度

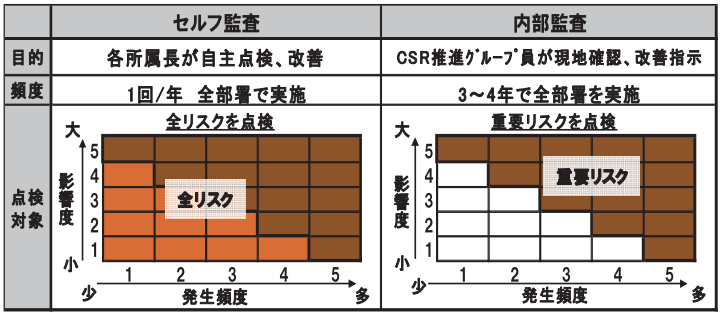
従業員からの倫理・法令・社会ルール違反についての悩みや疑問を受け付ける為、『企業倫理相談窓口（社内窓口、’05年～）』『企業倫理ホットライン（社外契約弁護士窓口、（’08年～）』を設置しています。
階層別教育でも、窓口の周知・発生事例紹介・プライバシーや通報者の保護など各階層に沿った周知・教育活動を実施し、より効果的な運用ができる様にしています。

内部監査活動の充実

各種監査活動によるコンプライアンス体制の推進

《セルフ監査/内部監査》

当社では業務に関するリスクを洗い出し、そのリスクに対して、セルフ監査と内部監査を組み合わせて実施する事により、各リスクに対し、より効果的に確認できる制度としています。



《官公庁等への届出/報告に対する確認》

業務の遂行にあたり官公庁等への届出/報告が多く発生します。従来は各担当部にて実施していましたが、第三者により確認する場がなかった為、洗出しを実施し、全てを一覧表にまとめると共に、監査活動の一環として確認をしています。

また、'13年は経営トップの交代もあり、届出などの対象も多くなる為、漏れや遅延が無いよう特に注意して点検を実施しました。

トヨタ協輸会へのコンプライアンス管理体制支援

トヨタ輸送グループコンプライアンスセルフ診断シート

当社とトヨタ協輸会が一体となりレベルアップできる仕組みづくりの一環として、会社としてのコンプライアンス管理体制や運輸事業者にとって重要な法令の遵守状況が確認できるツールとして'13年1月に『トヨタ輸送グループコンプライアンス診断シート』を作成し、トヨタ協輸会へ展開致しました。また、'14年4月には各法規制の変更を受け解説書の改訂を実施しました。

＝主な改訂点＝

①貨物自動車運送事業者に対する行政処分の基準変更('13年11月から施行)

②「重大かつ悪質な法令違反」に対する事業停止処分の適用('14年1月から適用)

コンプライアンスニュース

法令の変更情報や他社での問題事例などを、コンプライアンスニュースとして発行し、社内のみならず、トヨタ協輸会各社へも送付し各社で展開して頂くことで、広く情報の共有を実施しています。

〈'13年度コンプライアンスニュース〉

1.その"つぶやき"は大丈夫ですか？　～ソーシャルメディア利用上の心得～

2.'12年度の労働紛争相談件数で「パワハラ」が最も多かった

3.道路外致死傷(道路交通法)を知っていますか？

(その他5件)

2014年度の主な取り組み

取り組み項目	概要	目標
●コンプライアンス管理の確実な推進	内部監査の充実・強化 ・昨今の社内外のコンプライアンスリスクを勘案し、重点課題についての設問を強化、見直し ・監査→報告→改善→確認の確実な実施	・設問見直しと、担当部と連携した確実な改善
	教育内容の更なる充実 ・コンプライアンスチェック100確認テストの結果から把握された「弱み」を各教育/啓蒙ツールへ反映	・各教育/啓蒙ツールへ反映
◆連結子会社へのコンプライアンス指導	トヨタ連結コンプライアンスの要改善項目への対応サポート ・[国内]'13年新規点検分野(贈収賄関連)など残課題へのサポート ・[海外]改善の優先順位(案)の作成と現地事業体との調整	[国内] 残課題の改善完了 [海外] 改善着手
★トヨタ協輸会へのコンプライアンス支援	・コンプラニュースや公開教育等を活用した各種法令改正やリスク事例などの情報提供 ・安全総点検と連携したコンプライアンスサポート	・年6回発行 ・安統部との連携による支援

●トヨタ輸送で実施、◆連結子会社と共に実施、★トヨタ協輸会と共に実施

安全・品質

基本的な考え方

近年、物流業界においては、北陸道高速乗り合いバス追突事故、名神高速観光バス逆走事故など、社会的影響の多い事故が多発しております。

我々物流会社において「安全の確保」は、社会的責任を果たすことであり、全てに優先する事業活動の大前提です。

トヨタ輸送グループでは、業界最高水準の安全・品質を目指し、ヒト、モノ、管理、作業環境の視点でグループ一丸となって安全諸活動に取り組んでおります。

2013年度 取り組み報告

安全教育の充実

乗務員への定期教育

《乗務員への年1回の定期教育》

定期的に積載作業及び交通安全について教育を行うことで、自己流の作業方法や運転方法を修正し、作業事故防止・交通事故防止へつなげることを目的にトヨタ輸送とトヨタ協輸会の車両輸送部門の全乗務員に対し年1回教育を実施するようカリキュラムを展開しています。

各種マニュアルによる教育

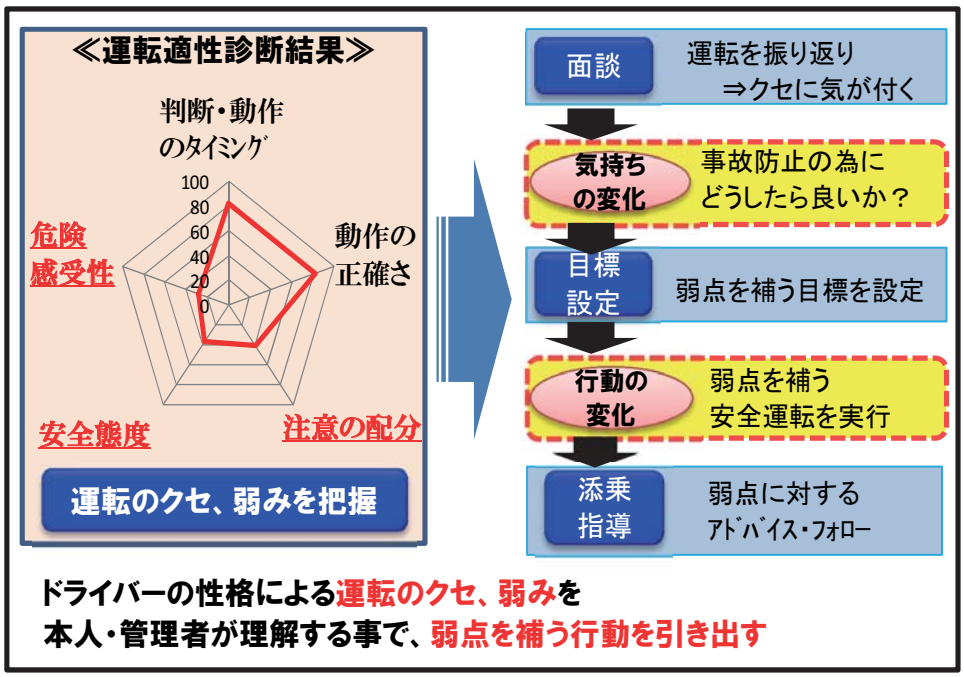
《自走員*2への教育》

当社では、お預かりした車を大切にお運びする為、輸送に関わるすべてのドライバーに各種マニュアルで教育しております。

日本全国のお客様に満足いただけるサービスをご提供できるようトヨタ輸送グループ内の意識の向上に努めています。

運転適性診断に基づく個別指導の強化

「運転適性診断結果」を基に対象者（低評価項目あり）に面談及び目標設定後、添乗指導を実施しています。



安全意識醸成のための諸活動の推進

安全意識の啓蒙・向上への取組み

《ドライバーズコンテスト*3・安全トップ点検*4・安全キャンペーン》

全国のトヨタ輸送グループのドライバー・作業員が、日頃の成果である知識、走行、積降ろし、リフト技能を競い合うドライバーズコンテストや全国各地へ経営トップが訪問し、現場を点検する安全トップ点検、春、夏、秋、年末年始に行う安全キャンペーン、毎月ゼロのつく日（10日、20日、30日）に立哨活動を行う「ゼロの日立哨＊5」など様々な活動を展開しています。

特にドライバーズコンテストは、初の世界大会を開催し、日本、中国、タイ、インドの各国の予選を勝ち抜いた4ヶ国11名の選手により、スラローム、クランクバック、バック運転の3つの競技を実施し、国境を越えた相互研鑽を行いました。

＜ドライバーズコンテスト世界大会＞

＜安全トップ点検＞

事故の未然防止

IT機器の活用

《携帯電話のカメラ利用による車両チェックシステムの活用》

お客様から大切なお車をお預かりする際、車両状態の撮影、車検証などの搭載品や走行距離を、当社独自の携帯電話を用いた車両チェックシステムに登録・データ保管し、お預かり時からお届け時まで、常に車両の状態を検査し、お預かりしたそのままの状態でお渡しできるよう努めています。

《ドライブレコーダー》

トヨタ輸送グループに導入したドライブレコーダーを活用して危険ポイントの音声ガイドによる注意喚起やヒヤリ映像を基に危険予知トレーニング動画を作成し、安全運転教育に役立てています。

＜危険予知トレーニング動画＞

車両運搬車＊6の仕様基準の設定・検査

《安全性、輸送品質、環境性及び作業性向上を図るための各種基準設定及び検査》

車両運搬車の各仕様とその限度を当社独自で基準化し、車両製造時及び使用過程において適合性を検査することで、安全性、輸送品質、環境性及び作業性を維持・管理しています。

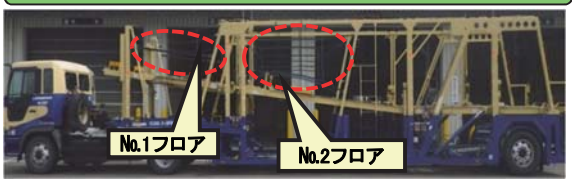
なお、基準に適合した車両運搬車には適合ワッペン（有効期間1年）が発行され、運行できる仕組みになっています。

安全運転/安全作業の為の対策

ひとりで作業することが多い乗務員の作業環境を考慮し、
「車両運搬車転落防止対策ベルト」「滑りにくい靴の標準化」
「SAS(睡眠時無呼吸症候群)*7検査」等の対策を実施しております。

〈車両運搬車転落防止対策ベルト〉
グループ全車両 (積載トレーラ・単車)に装着済み

目的:上段フロア作業時の転落事故を防ぐ



〈滑りにくい靴の標準化〉
グループ全乗務員、作業員、
指導員等を対象に標準化
【標準靴仕様】
動摩擦係数0.20以上
かつ対滑性能が目で分かる
スリップサイン付

リスクアセスメント*8

「安全で働きやすい現場づくり」を目指し、作業者の生の声を重視したリスクアセスメント活動を実施しています。当社だけでは改善が困難な事例については、荷主や行政と連携し、改善を推進しております。一例として、かねてより配車門からの合流時でのヒヤリハット*9が報告されていた道路において、進入する車両に対し減速を促す路面表示の見直しや合流時も視認性を向上するために土手を削るなど、事故リスクの低減対策を実施しております。

〈改善事例①〉

土手を削り
視認性向上

スピードを抑える
ための、ドット
ラインの設置

視認性向上の
ため、当社
看板を移設

〈改善事例②(部品場内)〉

・通路進入する際危険(表示なし)

通路進入手前
に止まれ表示

リフト走行車線
に「徐行」表示
と速度8K厳守
を掲示

タイヤマーク表
示による速度
の可視化

安全管理体制の強化

安全総点検の改善進捗フォロー及び課題の洗い出し

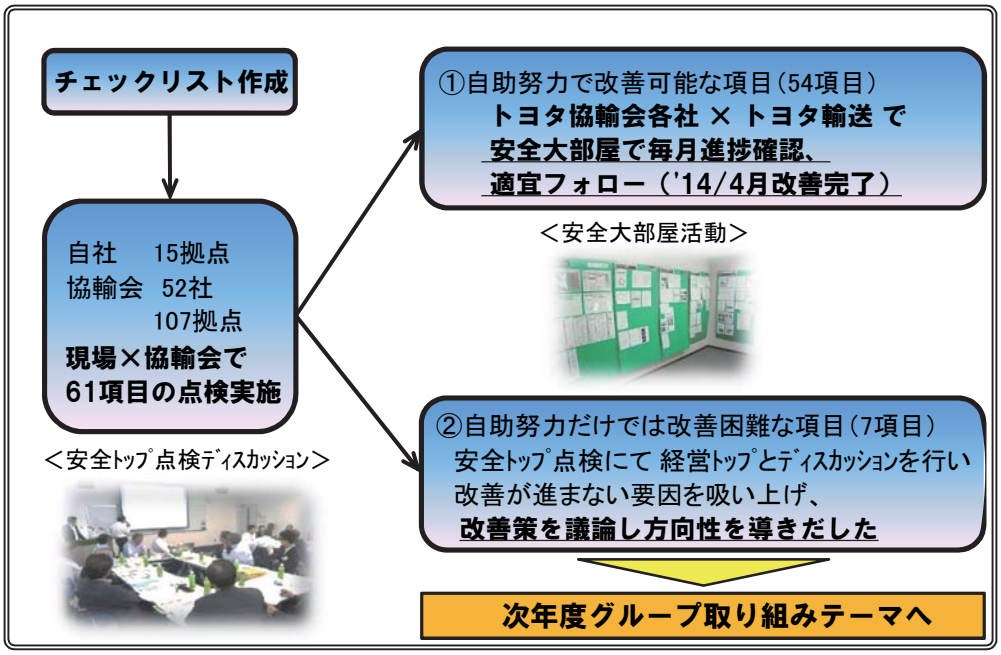
《安全管理体制調査》

当社の過去の事故原因や関連法規を踏まえて、特に重大事故を引き起こす可能性のある61項目についてチェックリストを作成し、グループ全社を対象に調査を実施しました。

未達だった項目については、各社で改善スケジュールを立案し、進捗を確認しながら、レベル向上を図っております。

また、各社で改善困難な項目については各社の経営トップとディスカッションをし、グループとして課題解決の方向性を導きだし、次年度の取り組みテーマへ繋げています。

【安全総点検のサイクル】



2014年度の主な取組み

取組み項目	概要	目標
★一人一人の安全意識向上	・ゼロの日立哨、ドライバーズコンテスト、安全キャンペーン、安全トップ点検の継続実施 ・ドライブレコーダーのヒヤリハット映像によるKYT（危険予知トレーニング）推進	・計画に基づき実施 ・2回/年映像配信
★事故の未然防止	・リスクアセスメント活動による残留リスクの改善と変化点での着実な実行	・特定リスク撲滅
●安全教育の充実	・教育体系の見直し、開催時期・場所の見直しによる受講促進	・1回/年以上の確実な安全教育実施
●現場における安全力の更なる強化	・現場の核となる専門員配置 ・安全リーダー活動の活性化	・異動時の適切な配置 ・役割/責任見直し
★経営トップ主導による自主的・継続的な安全確保	・安全総点検項目の確実な実行と管理の実践	・協輸会各社の自主的な管理・維持

●トヨタ輸送で実施、★トヨタ協輸会と共に実施

人事諸制度

基本的な考え方

トヨタ輸送は従業員の人格・多様性を尊重し、健康で安心して働ける職場づくり、ならびに人材の育成と能力開発に努めています。

2013年度 取り組み報告

人材育成

教育・研修制度

当社は、従業員の能力向上のため、様々な教育・研修を効果的、計画的、且つ体系的に行っています。
尚、各教育・研修制度については、トヨタ輸送グループ各社にも展開し、グループ全体の能力向上を図っています。

階層別教育
当該資格到達前後に全従業員が受講する教育
（新入社員研修・階層別新任研修　階層別昇格前研修　など）

専門教育
担当業務、あるいは役職上で必要な法令知識や実務知識を習得する教育
（グループ長研修・財務勉強会　海外赴任前研修　など）

資格・免許取得支援
業務上必要である場合や、より高度な知識の習得につながる場合に資格・免許の取得を支援する制度
（受験費用、講習費用等の補助　教材の配布　など）

語学教育支援
グローバルに活躍できる従業員を育成するため、語学研修等の教育を支援する制度
（語学スクール・eラーニング等の費用補助　など）

また、入社3～5年目の若手従業員を海外へ派遣し、OJT＊[10]による海外でのビジネス経験や語学学習等を通じ、グローバル人材を育成することを目的とした「海外研修生制度」を設置しており、’13年度については、4名の研修生を各事業体へ派遣しました。

▽海外研修生の派遣国と派遣者数

派遣地域		’12年度	’13年度
中国	上海	1名	1名
	広州	1名	1名
タイ		1名	1名
インド		1名	1名

ワークライフバランスの推進

仕事と家庭が両立できる支援制度

従業員が仕事と家庭を両立しながら、意欲を持って働き、その能力を十分に発揮できるようにするため、育児・介護休業の取得しやすい環境づくりや残業時間の適正化・年休取得促進のための取組みを実施しています。

従業員の健康管理の充実

健康づくり活動

産業医*11や健康保険組合と連携を図り、従業員の心と身体の健康管理に取組んでいます。

〔2013年度の主な取り組み〕

心の健康管理	身体の健康管理
・管理者向け教育の実施 ・臨床心理士によるカウンセラー面談の導入 ・ストレスチェック結果に基づく個別フォロー ・休業者への社外ﾘﾜｰｸﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ*12の活用	・産業医による保健指導の強化 （面談/職場訪問　など） ・保健師による特定保健指導 （生活習慣改善プログラム）の実施

禁煙活動

非喫煙者の受動喫煙による健康被害防止のため、建物内を完全禁煙としました。
また、喫煙による健康被害防止を目的とし、禁煙デー設定などの喫煙者を減らす取組みを展開しています。

SASのスクリーニング*13検査結果に基づくフォロー

“睡眠時無呼吸症候群（SAS）”の影響による乗務員の事故防止対策として、スクリーニング検査を定期的に実施しています。
要精密検査・再検査と診断された従業員に対して、確実なフォローを実施し、重大事故防止に努めています。

2014年度の主な取り組み

取組み項目	概要	目標
●人材育成制度の充実	・人材育成のためのローテーション基準の見直し ・各職場での人材育成のしくみづくり（OJT制度の充実） ＜業務マニュアルの整備、スキルマップ作成、育成計画策定＞ ・社内教育カリキュラムの見直し・充実 ・語学力向上のための施策展開（費用補助の拡充等）　など	・制度の更なる充実
●労務管理の充実	・管理充実を図るための組織体制の整備 ・上司/部下の双方向コミュニケーションの強化	・諸施策の定着化

●トヨタ輸送で実施

リスクマネジメント

基本的な考え方

トヨタ輸送では、ステークホルダーとの信頼関係維持向上にむけて、あらゆるリスクに対し、適切な対応が図れるよう、未然防止策及び発生時対応の検討に努めています。

特に、2011年3月11日に発生した東日本大震災により日本各地で甚大な被害が発生し、当社グループも東北地区を中心に大きな被害を出したことを受け、同規模、もしくはそれ以上の規模とされる、南海トラフ巨大地震の発生を想定した震災対策の実行に全社的に取り組んでいます。

2013年度 取り組み報告

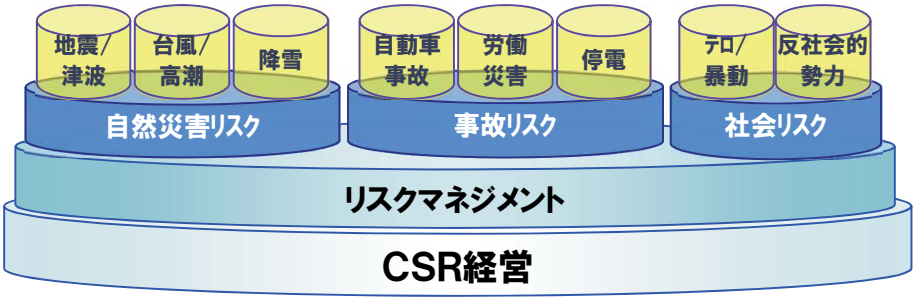
■ リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制の構築

当社では、リスクマネジメントを徹底するため、社内横断的な組織として「リスク管理委員会」を設置しています。

このリスク管理委員会では、当社を取り巻く国内外のあらゆるリスクを洗い出し、優先的に事前対策・発生時対応・事後対応を行う重大リスクを特定し、リスク事象別に対応策を検討しています。

2013年度は、リスク環境の変化を踏まえ、経営リスクを「可能性」・「影響度」の観点から再評価し、情報漏洩防止、システム停止リスク回避などを新たな重要リスクと定め、活動をスタートさせております。



■ 南海トラフ巨大地震を想定したBCP/BCM*14の構築

事業継続計画（BCP）の策定

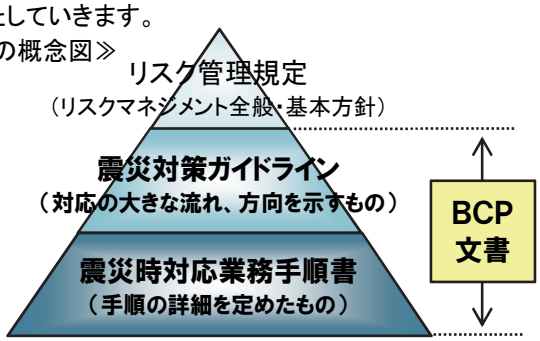
当社は、「南海トラフ巨大地震」を想定したBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定しております。

BCPとは、災害時に事業活動を中断させないようにする、または、万一事業活動が中断した場合に重要な機能を再開させるための対応を記したものです。

当社のBCPは、避難行動や安否確認などの初動対応から、事業継続・早期復旧に向けた復旧対応までの大きな流れを記した「震災対策ガイドライン」と各対応の詳細な手順を記した「震災時対応業務手順書」にて構成されています。

当社では、このBCPを通じ、大規模災害時においても、物流機能を軸としたサービスの提供を継続/早期復旧できる体制を構築し、物流会社としての社会的責任を果たしていきます。

≪BCP文書体系の概念図≫



全国防災訓練/BCP訓練の実施

当社では、策定したBCPが機能するか、実際に行動することで実行性を検証し、各対応を改善するとともに、社員一人ひとりの理解度及び対応力の向上をねらいに、年2回、全国の各拠点にて防災訓練を実施しております。

昨年12月には、トヨタ輸送グループが一体となって災害に対応していくために、全国の79拠点に加え、当社の協力会社で構成されるトヨタ協輸会各社の事業所129拠点を合わせたグループ全社、全国一斉で行ない、約4,500名が参加。

訓練では、高台などへの避難行動や消火器の使用、担架やAED＊[15]を用いた救出・救護、対策本部の立ち上げ/情報収集などの「全国防災訓練」と、本社対策本部メンバーを対象に、BCP文書の内容を問題形式で確認する「BCP訓練」を実施しました。

当社では、今後も、このような定期的な訓練を通じて、しっかりと実行性を評価し、BCP文書のメンテナンスを行うとともに、トヨタ輸送グループ社員の防災意識や災害対応力の向上を図ってまいります。

＜避難訓練＞

＜担架による救護訓練＞

海外リスクへの対応

海外事業体でのリスク対応

当社の海外関連会社である中国・タイ・インドの各事業体では、リスク対応の強化を図っています。

2013年度は、当社としての海外リスクに対する考え方をまとめた「海外リスク対応基本方針」を策定し、体制や日頃の備え、緊急連絡網などを整備しております。

この基本方針を踏まえ、各事業体では、各国で起こりうる事象（中国：暴動/デモ、タイ：洪水、インド：労働争議）を特定し、個別の対応マニュアルを作成しております。

当社では、今後もグローバルリスクマネジメントの構築を推進していきます。

2014年度の主な取り組み

取り組み項目	概要	目標
●経営リスクの再評価	重要リスクの見直し ・あらゆるリスクから、特に重要なリスクを抽出するため、評価手法の確立と評価実施	・環境変化に応じた柔軟な重要リスクの見直し
★震災リスクの取り組み	BCMサイクルの確実な実行 ・事業継続計画（BCP）に基づく定期的な訓練実施（年2回） 職場防災訓練＜春＞…各職場単位での訓練 全国防災訓練/BCP訓練＜秋＞…全国一斉訓練 ・訓練結果を踏まえたBCP文書の見直し	・構築したBCPの維持・管理、ブラッシュアップ
★重要リスクの取り組み	'14年2月の豪雪を踏まえた体制整備/対応策の強化 台風対策ガイドラインの策定/展開 海外事業体に対する包括的なマニュアルの策定支援 システム停止に備えた対応策の強化	・国内外の重要リスクに対する対策の基盤づくり・強化

●トヨタ輸送で実施、★トヨタ協輸会と共に実施

環 境

基本的な考え方

トヨタ輸送は、環境への取り組みが地球規模の課題であることを認識し、地球温暖化防止など環境との調和ある成長を目指して、トヨタ輸送グループ一体となった省資源・汚染防止活動を推進しています。

物流企業である当社の活動が地球環境に及ぼす影響に対して責任を持ち、さまざまな環境法規制はもとより自主的な基準を定め、環境に配慮した効率輸送や油圧装置を使用する輸送機器（車両運搬車等）からのオイル洩れ事故の防止対策など積極的かつ継続的な環境保全活動に取り組んでいます。

2013年度 取り組み報告

CO_2低減活動

物流改善による低減

《21mフルトレーラ連結車の導入》

21mフルトレーラ連結車は、従来の標準的なトレーラと比較し、積載効率が大きく向上することで、CO_2削減や運行回数減による渋滞解消などの効果が期待できます。

当社では、2011年から国の特区事業として試験導入を行い、その効果が認められ、2013年11月に規制の緩和が実現しました。

＜21mフルトレーラ連結車＞

＝仕様＝

全長	21m	＋ 4m
全高	3.8m	＋ 0.2m
全幅	2.5m	± 0m
積台数	8台	＋ 2台

（※標準セミトレーラ比）

＝効果＝

・環境対応　（CO_2排出量低減：▲13%）
・物流効率化
・将来のドライバー不足への対応

燃費向上活動

《燃費向上ツールの導入 / 乗務員への教育》

当社ではCO_2低減への取組みとして、さまざまな燃費向上ツールを導入しています。タイヤ回転時の摩擦や歪みによるエネルギーロスを抑制するエコタイヤ、燃費の良いエンジン回転域に自動的にシフトチェンジするように設定された12段セミAT車両など燃費向上効果のあるツールや車両を積極的に導入しています。

＜エコタイヤ＞

トレッド部の耐摩耗性の向上やサイドウォール部の歪みを防止するなど、走行時のエネルギーロスを抑制、省燃費に寄与。

＜12段セミAT車＞

自動シフトチェンジで乗務員の省燃費運転をサポート。また乗務員の疲労を軽減する効果も期待できます。

また2013年はエコドライブ教育として、データの検証結果を基にアクセルオフと燃費向上との関連性についての説明会を開催。

自社乗務員に向けて、信号停止時等の早めのアクセルオフとエンジンブレーキの有効活用を再認識させる活動を展開しました。

＜説明会の様子＞

オイル洩れ防止対策

点検ルール・体制の強化

《オイル洩れチェック / 点検体制の強化》

トヨタ輸送グループでは日常（始業前）点検時に、独自にオイル洩れに関する点検項目の追加や、積み降ろし作業前後のオイル洩れ目視確認をルール化して、オイル洩れの未然防止及び早期発見に努めています。

またトヨタ輸送管理者による各拠点1日1両の車両点検を通じて、不備車両への改善指導を実施しています。2013年は点検結果の傾向分析や現場の声を基に基準の見直しを実施、各地で説明会を開催して点検体制の強化を図りました。

＜2013年10月改訂（基準見直し・新項目追加）＞

＜説明会の様子＞

輸送機器への対策

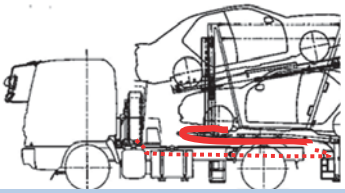
《連結油圧ホース＊[16]を中心としたリスク低減対策》

トヨタ輸送グループでは、過去の連結油圧ホースからのオイル洩れの反省から、オイル洩れリスクを低減する対策を各車両に実施しています。

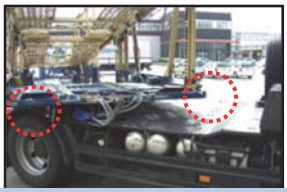
具体的には連結油圧ホースへの保護材の取付け、また規定の位置でホースを束ねてホースの不規則な動きを抑制、車両連結部でのホース挟み込み、引っ掛かりを防止、オイル洩れにつながるホース損傷のリスクを低減しています。

2013年現在は、更にホース損傷のリスクを低減する方法として、連結油圧ホースをプラットホーム下に格納してつなぐ対策へのシフトを推進中、各社が計画に沿って切り替えを実施しています。

＜連結油圧ホース　取り廻し変更対策＞



一部のﾎｰｽを延長してﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑの下を通す



ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑの下を通すことによりﾎｰｽの挟み込み・引っ掛かりﾘｽｸを更に低減

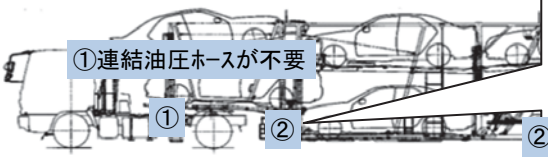
＜取り廻し変更対策　導入状況＞　（2014年3月末現在）

	対策車両数	対象車両総数	導入率
グループ全体	476 両	991 両	48%

対前年 ＋112両

《連結油圧ホースレス車両の開発（電動油圧ユニット＊[17]車両）》

将来的な対策として、連結油圧ホースからのオイル洩れリスクを撲滅させるため、ホースを使用しない仕組みを検討、小型の電動油圧ユニットを搭載した車両を開発、今後の順次導入を予定しています。



②電動油圧ユニット
ﾃﾞｯﾄﾞｽﾍﾟｰｽのNo.5ﾌﾛｱ前方を利用

省資源活動/環境意識の向上

省資源活動の推進

《電気・水・一般廃棄物・産業廃棄物の低減》

当社では事業活動で使用する電気や水、また排出する一般廃棄物・産業廃棄物について、各項目年次▲1%を目標に設定して低減に取り組んでいます。

2013年は継続した活動に加え、電気使用量の多くを占める物流ヤード*[18]照明の省エネ化に取り組み、今後の導入に向けて検証を進めました。

＜蛍光灯間引き＞

＜ごみ分別箱の設置＞

訓練・啓蒙活動

《オイル洩れ処置作業訓練の実施》

万が一のオイル洩れ発生時に適切に対応、環境への影響を最小限に抑えるよう、各拠点にて年1回のオイル洩れ処置作業の訓練を実施しています。

＜各拠点の訓練の様子＞

《環境月間の取り組み》

トヨタ輸送グループでは毎年6月を「トヨタ輸送グループ環境月間」としてグループ全体の「環境意識」の啓蒙活動を進めています。

2013年は家庭においても環境への関心を高める機会にと、従業員のお子様からポスターのデザインを募集、多数のご応募を頂きグループ全体とその家族を含めた環境意識の向上に取り組みました。

＜本社ロビー掲示の様子＞

＜最優秀作品（2013年度環境月間ポスター）＞

＜会社周辺ゴミ拾い＞

《環境NEWSの発行 / 環境教育》

環境に関する情報や社内外で発生した環境ヒヤリ事例などを「環境NEWS」として発行。社内HP及びグループ各社にも展開して情報共有を実施しています。

また当社の環境に対する取組みや一般的な環境知識についての教育を社内の階層別教育のなかで実施しています。

この教育にはグループ各社にも積極的にご参加をいただき、環境意識の向上に取り組んでいます。

＜環境NEWS＞

上郷車両整備センターの取り組み

ISO14001認証

上郷車両整備センターでは2003年1月にISO14001認証を取得、環境負荷の少ない車両整備事業を目指し、継続的な活動に取り組んでいます。

定期的に開催する推進委員会のなかで、所属員が取組む改善テーマの進捗を管理して省資源活動を推進しています。

改善活動事例

《スイッチ増設/3路スイッチ化*19による電気使用量の低減》

部品倉庫内の蛍光灯スイッチを増設及び「3路スイッチ化」することにより、不必要な電灯の消灯を徹底、電気使用量の低減につなげました。

＜部品倉庫内 部分消灯＞

改善効果

項　目	効果内容
使用量（月）	▲約 82 kwh
使用料金（年）	▲約 21,000円
投資金額/回収年数	▲ 80,000円　（約3.8年で回収）

《その他の事例》

○シャワー施設の水使用量低減

内　容	項　目	効果内容
節水機能付きのシャワーノズルに交換することで水使用量を低減	使用量（月）	▲約 2,500 ℓ
	使用料金（年）	▲約 10,500円
	投資金額/回収年数	▲ 14,400円　（約1.5年で回収）

○車両整備工場の水使用量低減

内　容	項　目	効果内容
雨水貯蔵タンクの大型化による水使用量を低減	使用量（月）	▲約 450 ℓ
	使用料金（年）	▲約 2,000円
	投資金額/回収年数	0円　（廃材から製作）

2014年度の主な取り組み

取り組み項目	概要	目標
★環境ヒヤリ*20撲滅への継続した活動推進	・未然防止の推進と発生時対策の強化 ・データベースを活用した管理の効率化	・確実な対策と管理による『環境ヒヤリ件数 0 』
★CO_2排出量の更なる改善に向けた取組み検討	・CO_2算出方法の精度向上による分析と改善	・CO_2原単位 ▲3.75%（2011年度比）
★省資源活動の推進	・新たな技術の研究・導入 ・各種啓蒙活動の継続	・各項目 原単位 ▲3%（2011年度比）

★トヨタ協輸会と共に実施

社 会 貢 献

基本的な考え方

トヨタ輸送では、本業である輸送業に関する「物流面」・「交通安全面」・「環境面」での活動を主体として、輸送会社らしい社会貢献活動を、トヨタ協輸会と一体となって推進しています。

＜活動領域＞

物流面	本業を生かした活動の推進
交通安全面	輸送会社の責務として、交通安全活動の推進
環境面	地域社会の一員として、環境美化活動の推進
その他	スポーツ・文化支援、社会福祉、地域協力等を展開

2013年度 取り組み報告

物流面の活動

《積込作業実演》

地域イベントに参画し、車両運搬車への商品車積込のデモンストレーションを行うことによってそのイベントを盛り上げるとともに、当社の積込作業を見学していただいています。

交通安全面の動き

《交通安全立哨》

当社及びトヨタ協輸会の社会的責任の第一は「安全」です。これを経営の最重要課題に掲げ、トヨタ輸送グループ全体で、積極的に取り組んでいます。

・街頭での立哨、歩行者の誘導を通して交通安全の呼びかけを実施
・全国拠点での「ゼロの日」立哨

環境面の活動

《環境美化活動》

当社及びトヨタ協輸会が一体となって、全国の営業拠点周辺の清掃活動、地域の清掃活動に参加することにより、地域社会の一員としての責務を果たしています。

その他の活動

《その他支援》
「物流面」「交通安全面」「環境面」での取組み以外にも文化支援や社会福祉などへの支援も行っています。例えば、文化支援においては地元の文化芸術活動の振興に寄与することを目的に、名古屋フィルハーモニー交響楽団を支援しています。
また、日本赤十字社への献血協力、世界の子供たちにワクチンを届けるためのエコキャップ運動を展開するなど、社会・地域からの要求に応えるべく活動を積極的に推進しています。

2014年度の主な取り組み

取組み項目	概要	目標
●地域社会の要求・期待の把握	・現在の基本方針を軸に、社会の要求に沿った活動を展開	・活動の定着化
●従業員のマインド醸成	・自主的な活動に繋がる風土づくり	・自主的な活動の推進

●トヨタ輸送で実施

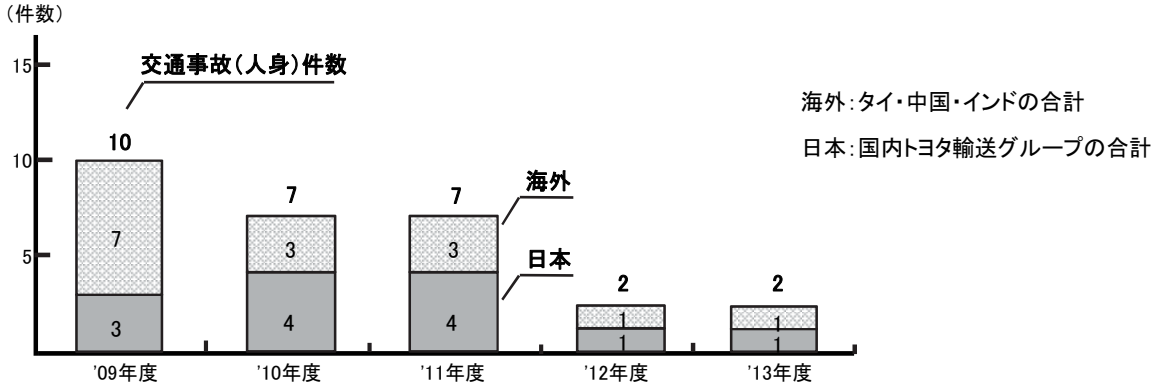
活動結果

安全分野

◆事故発生状況

「全ての事故ゼロ」を目指し活動を推進しております。

交通事故(人身)件数



◆Gマーク制度（貨物自動車運送事業安全性評価事業）

Gマーク制度とは、利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするとともに、事業者全体の安全性の向上に対する意識を高めるための環境整備を図るため、公益社団法人全日本トラック協会が事業者の安全性を正当に評価し、認定し、公表する制度です。
トヨタ輸送では、Gマーク制度の対象となる全15事業所が認定されています。

トヨタ輸送 認定営業所	認定日	トヨタ輸送 認定営業所	認定日	トヨタ輸送 認定営業所	認定日
苫小牧営業所	2005年1月1日	東富士営業所	2005年1月1日	富士松営業所	2005年1月1日
仙台営業所	2005年1月1日	元町営業所	2005年1月1日	長草営業所	2005年1月1日
羽村営業所	2005年1月1日	堤営業所	2005年1月1日	いなべ営業所	2005年1月1日
横浜営業所	2005年1月1日	高岡営業所	2005年1月1日	京都営業所	2006年1月1日
千葉営業所	2005年1月1日	田原営業所	2005年1月1日	宮田営業所	2005年1月1日

安全性優良事業所認定会社（パートナー43社）　敬称略			
愛知車輌興業㈱	高陽輸送㈱	トヨタ輸送関東㈱	㈱日本陸送
愛知陸運㈱	三岐通運㈱	トヨタ輸送中部㈱	日本陸送㈱
朝日ケ丘運輸㈱	塩竈港運送㈱	豊鉄運輸㈱	ノーストランス㈱
安全輸送㈱	総合運輸㈱	名古屋東部陸運㈱	八興運輸㈱
㈱エイコー商事	相互運輸㈱	㈱那須商会	広鉄運輸㈱
岡山輸送㈱	泰平運輸㈱	夏目運輸㈱	丸東運輸㈱
㈱カイソー	㈱千葉ロジテム	名波陸送㈱	㈱マルノウチ
㈱上組	東奥陸送㈱	西川輸送㈱	㈱丸文
カリツー㈱	㈱東海車輌	日本梱包運輸倉庫㈱	㈱ユーネットランス
北見陸送㈱	藤博運輸㈱	日本通運㈱苫小牧支店	菱自運輸㈱
熊野輸送㈱	東北自動車輸送㈱	日本通運㈱名古屋支店	

（2014年6月現在）

人事関連分野

◆育児/介護制度利用者数

項　目	(a)2012年度		(b)2013年度		差(b－a)	
	休　業	短時間勤務	休　業	短時間勤務	休　業	短時間勤務
育児	8名	12名	17名	20名	＋9名	＋8名
介護	1名	0名	0名	0名	▲1名	±0名

○2012年度、および2013年度の出産予定者全員が育児休業を取得

環境分野

◆外部認証への取り組み

グリーン経営認証

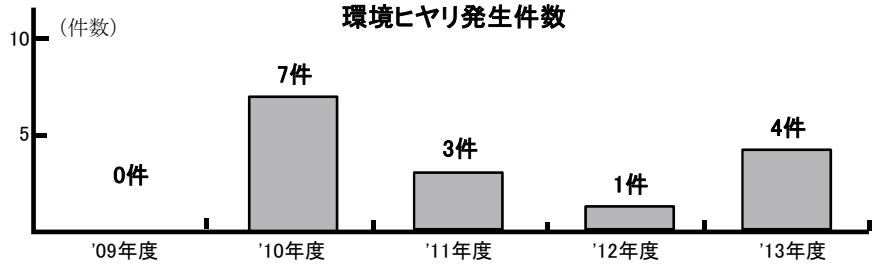
国土交通省が推進するグリーン経営とは交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となりトラック運送事業者の環境保全への取り組みを支援し、環境負荷の少ない事業運営を推進するため一定レベル以上の取り組みを行っている事業所を認証・登録する制度です。
トヨタ輸送では、グリーン経営認証の対象となる全15事業所にて認証を取得しています。

トヨタ輸送 認証取得営業所	認証取得日	トヨタ輸送 認証取得営業所	認証取得日	トヨタ輸送 認証取得営業所	認証取得日
苫小牧営業所	2004年6月10日	東富士営業所	2004年6月18日	富士松営業所	2004年3月19日
仙台営業所	2004年8月30日	元町営業所	2004年3月19日	長草営業所	2004年3月19日
羽村営業所	2004年6月18日	堤営業所	2004年3月19日	いなべ営業所	2004年3月19日
横浜営業所	2004年6月18日	高岡営業所	2004年3月19日	京都営業所	2007年10月30日
千葉営業所	2004年6月18日	田原営業所	2004年3月19日	宮田営業所	2004年6月10日

グリーン経営認証取得会社（パートナー43社）　敬称略			
愛知車輌興業㈱	三岐通運㈱	トヨタ輸送関東㈱	日本陸送㈱
安全輸送㈱	塩竈港運送㈱	トヨタ輸送中部㈱	ノーストランス㈱
㈱エイコー商事	㈱千葉ロジテム	豊鉄運輸㈱	八興運輸㈱
㈱カイソー	総合運輸㈱	㈱那須商会	広鉄運輸㈱
㈱上組	相互運輸㈱	夏目運輸㈱	丸東運輸㈱
北見陸送㈱	泰平運輸㈱	名波陸送㈱	㈱マルノウチ
岐阜自動車輸送㈱	司企業㈱	西川輸送㈱	㈱丸文
共栄運輸㈱	東奥陸送㈱	日本梱包運輸倉庫㈱	ミナトエクスプレス㈱
釧路貨物自動車㈱	㈱東海車輌	日本通運㈱苫小牧支店	㈱ユーネットランス
熊野輸送㈱	藤博運輸㈱	日本通運㈱名古屋支店	菱自運輸㈱
高陽輸送㈱	東北自動車輸送㈱	㈱日本陸送	

（2014年6月現在）

◆環境パフォーマンス

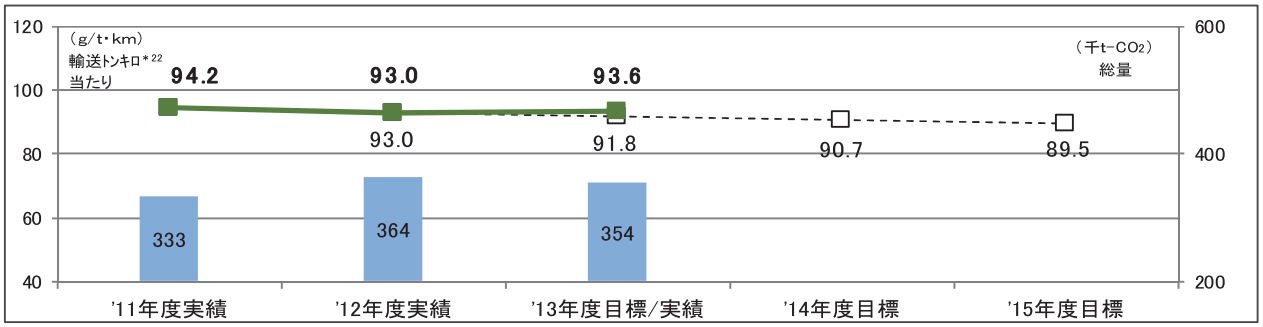


◆環境パフォーマンス（CO_2・省資源実績）

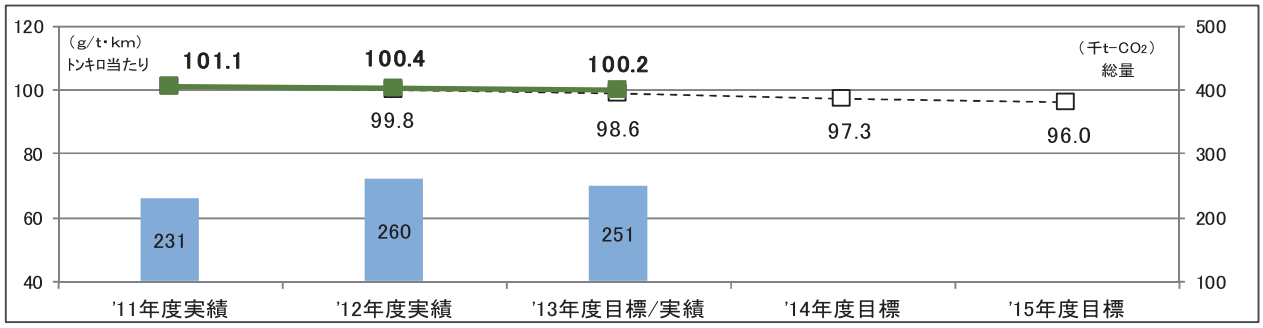
（1） 中期CO_2排出量目標 ≪2015年度までに CO_2排出量原単位*21▲5%（2011年度比）≫

原単位実績
原単位目標
総量（参考）

【トヨタ輸送全体】



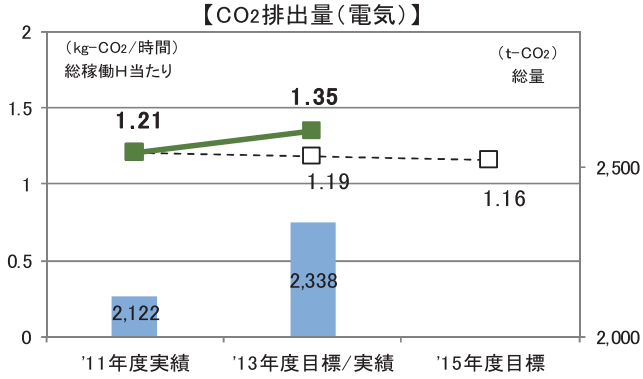
【トヨタ連結環境マネジメント管理対象】



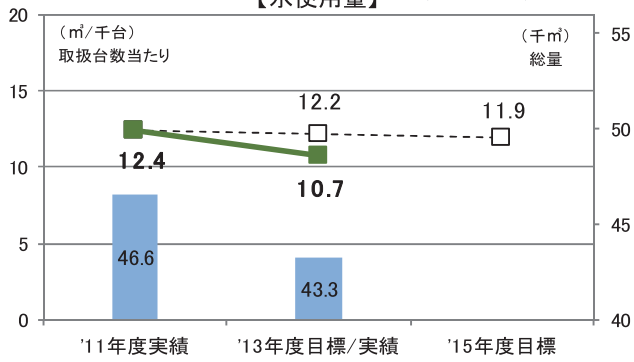
（2） 中期省資源目標 ≪2015年度までに 原単位 ▲4%（2011年度比）≫

原単位実績
原単位目標
総量（参考）

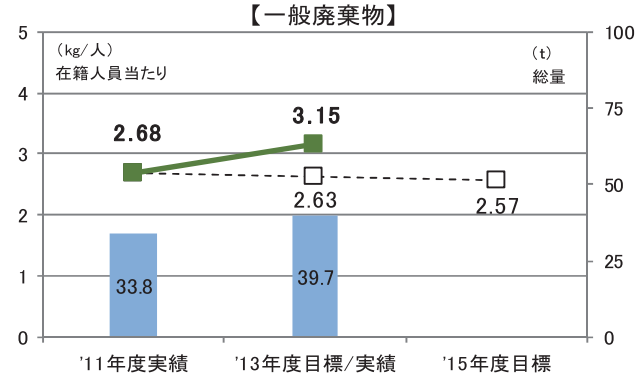
【CO_2排出量（電気）】



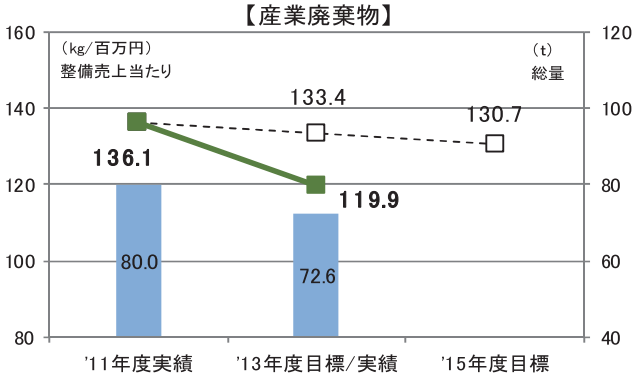
【水使用量】



【一般廃棄物】



【産業廃棄物】



用語集

あ行

安全トップ点検[*4]
【p.12】

経営トップによる安全管理体制の点検・指導を通じ、社内並びにトヨタ協輸会の安全意識の引き締めと安全管理体制の向上を図り、人身事故・重大災害の撲滅を図るもの。

か行

環境ヒヤリ[*20]
【p.22】

オイル・塗料等の有害物質が洩れたケースで、適切な処置により自社あるいはトヨタ管理施設内で流出を食い止め、外部への流出には至らなかったもの。

さ行

3路スイッチ[*19]
【p.22】

2カ所のスイッチで照明器具のON、OFFを行うことができるスイッチ。主に階段や廊下などに採用されています。

産業医[*11]
【p.16】

企業において労働者の健康管理等を行う医師のこと。

自走員[*2]
【p.11】

お客様の車両を直接運転して目的地まで運搬する作業員。

車両運搬車[*6]
【p.12】

商品車を搭載し、運搬する車のことをいう。(積載車・キャリアカーと同義語)

(SAS)スクリーニング検査[*13]
【p.16】

睡眠時の呼吸の状態をモニタリングし、SASであるかどうかを判定する検査。

ゼロの日立哨[*5]
【p.12】

各県警察署の「交通事故死ゼロキャンペーン」の趣旨に賛同し、毎月ゼロのつく日(10日、20日、30日)に本社を含む全営業所で立哨活動を行い、ドライバー、自転車歩行者への交通安全を呼びかけること。

た行

電動油圧ユニット[*17]
【p.20】

連結油圧ホースからのオイル洩れを撲滅すべく開発した、トレーラ搭載の電動油圧装置。
従来はトラクタのエンジンを利用して油圧を発生させていた為、連結油圧ホースが必要であったが、この装置により不要となった。

トヨタ協輸会[*1]
【p.8】

当社の車両輸送・部品輸送及び付帯作業に従事する会社が、連携を深め積極的に相互検鑽を行うべく設けられた外郭団体のこと。
(車両輸送会社40社・部品輸送会社15社の55社が加盟)

ドライバーズ
コンテスト[*3]
【p.12】

完成車輸送部門及び部品輸送部門・フォークリフト部門に携わるコンテストドライバー・作業員の運転技能の向上、標準作業のレベルアップ、安全意識の啓蒙を図るとともに、その意気込みを社会・お客様に広くアピールするコンテスト。
各事業所、トヨタ協輸会各社での予選から各地区ブロックでの地区大会、全国大会からなる。

は行

ヒヤリハット[*9]
【p.13】

重大な災害や事故には至らないものの、直結してもおかしくない一歩手前の事例の発見をいう。危険な目に遭いそうになって、ヒヤリとしたり、ハットしたりする等「あわや事故になりかねない」事故寸前の危険な事例のこと。

物流ヤード[*18]
【p.21】

商品車両などを輸送するための車両置場や操作場・付帯・施設などの用地をいう。

や行

輸送トンキロ[*22]
【p.27】

どれだけの重さの荷物をどれだけの距離輸送したか、輸送物量を示す指標。
輸送した重量（トン）に輸送した距離（キロ）を掛けて表す。
（例）
2トンの荷物を50km輸送した場合＝100トンキロ

ら行

リスクアセスメント[*8]
【p.13】

職場の潜在的な危険性又は有害性を特定し重篤度（災害の程度）と災害が発生する可能性を組み合わせてリスクを見積り、その大きさに基づいて対策の優先度を決めた上で、リスクの除去・低減措置を検討し実施する一連の手法。

リワークプログラム[*12]
【p.16】

精神疾患等で、休職中もしくは再就職を目指す人を対象にした職場復帰を目指したプログラム。今の職場への復帰や、新たな職場への就労が可能になるよう、様々な活動を通して、適応力を身につけることに加え、病気の再発や再休職の予防を図るもの。

連結油圧ホース[*16]
【p.20】

フルトレーラ連結車及びセミトレーラ連結車の昇降台を動かす為、トラクタの油圧をトレーラに送るホース。
（トラクタ側の作動油を連結油圧ホースを通じてトレーラ側に伝え、昇降台を動かす）

アルファベット（A～Z）

AED[*15]
【p.18】

自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）
心室細動などの不整脈に対し、心臓に電気ショックを与えて正常な状態に戻す医療機器。

BCM[*14]
【p.17】

Business Continuity Managementの略で事業継続管理ともいう。
BCP（事業継続計画）が有効に機能するための教育や訓練、シミュレーションなど常に適切な状態を維持するための様々な活動を継続的に実施するPDCAサイクルのこと。

CO_2排出量原単位[*21]
【p.27】

CO_2排出量を輸送トンキロで割ったもの。
仕事量が変化しても削減努力が数値に表れる。

$$CO_2\text{排出量原単位} = \frac{CO_2\text{排出量}}{\text{輸送トンキロ}}$$

OJT[*10]
【p.15】

On the Job Trainingの略で、職場内で実務を通じて行われる教育訓練。

SAS
（睡眠時無呼吸症候群）[*7]
【p.13】

睡眠中に無呼吸を繰り返し、その結果、日中に眠くなる、熟睡感がないなどの種々の症状を呈する疾患。

会社情報

会社概要（2014年7月1日現在）

社　名	トヨタ輸送 株式会社
所在地	〒471-8527 愛知県豊田市元町2番地
創　業	1952年12月25日
資本金	12億円
株主	トヨタ自動車株式会社（90.6%）、株式会社ATグループ（8.6%）、その他（0.8%）
売上高	709億円（2013年度実績）
従業員数	1013人
拠点数	78拠点
主な事業内容	● 車両輸送事業 トヨタ新車一次輸送（元請け） 海外メーカー新車の輸送（フォルクスワーゲン/プジョー・シトロエン） トヨタ販売店・トヨタレンタリースを中心とした新車・中古車等の輸送 一般顧客（法人・個人）の新車・中古車等の輸送 ● 新車周辺事業 車両品質監査、塗面保護フィルムの貼付作業 オプション用品の取り付け、納車前点検作業 ● 部品事業 遠隔地への生産部品輸送 海外生産工場向け部品の梱包、コンテナ積み作業 ● 整備事業 ● 警備事業 ● リース事業

関連会社（出資会社）

● <u>国内会社</u>

トヨフジ海運株式会社
トヨタ輸送中部株式会社
トヨタ輸送関東株式会社
トヨタ輸送東北センター株式会社

● <u>海外会社</u>

天津豊田物流有限公司【TFL】
豊田陸捷物流（上海）有限公司【TLT】
広汽豊田物流有限公司【GTT】
トヨタ・トランスポート・タイランド【TTT】
トヨタ・ロジスティックス・キショア・インディア【TLKI】
トヨタ・トランスポート・フーロン・アルゼンチン【TTFA】

トヨタ輸送株式会社

発行部署／経営管理部　経営企画室　CSR推進グループ
（問い合わせ先）TEL 0120-25-3077　FAX 0565-28-0075

発行／2014年8月

URL　http://www.toyotayusou.co.jp/